

齊藤寿名誉教授 略歴・主要業績

略 歴

昭和八年一月二十六日生まれ

昭和三五年三月

平成元年三月

早稲田大学院政治学研究科政治学専攻憲法専修修士課程修了

法学博士（駒澤大学）

昭和三八年四月～昭和五六年三月

昭和四〇年一〇月～昭和四六年三月

昭和四二年四月～平成元年三月

昭和四六年四月～昭和五五年三月

昭和五〇年四月～昭和五一年三月

昭和五四年四月～昭和五五年三月

昭和五五年四月～平成一一年三月

東洋大学兼任講師

国士舘大学講師

専修大学兼任講師

東京教育大学兼任講師

早稲田大学兼任講師

早稲田大学兼任講師

筑波大学兼任講師

平成四年四月～平成一〇年三月

慶應義塾大学兼任講師

平成五年四月～平成九年三月

慶應義塾大学大学院兼任講師

平成七年四月～平成一五年三月

国士館大学大学院客員教授

昭和四六年四月

駒澤大学法学部助教

昭和四九年四月

駒澤大学法学部教授

昭和四九年四月～昭和五〇年三月

駒澤大学法学部政治学科主任

昭和五〇年四月～昭和五一年三月

駒澤大学法学部法律学科主任

昭和五二年四月

駒澤大学大学院法学研究科公法学専攻教授

昭和五六年四月～昭和六二年三月

駒澤大学法学研究所長

昭和六二年四月～平成元年三月

駒澤大学法学部部長（理事、評議員）

平成元年四月～平成二年三月

駒澤大学大学院法学研究科公法学専攻主任

平成二年四月～平成四年三月

駒澤大学図書館長（評議員）

平成五年四月～平成七年三月

駒澤大学大学院法学研究科委員長

平成一〇年四月～平成一三年三月

駒澤大学大学院法学研究科公法学専攻主任

平成一五年三月三十一日

駒澤大学を定年退職

平成一五年五月

駒澤大学名誉教授

主要業績

一 著書

- 『憲法要論』 白桃書房 昭和四三年一二月  
『日本の防災行政』 成文堂 昭和四五年四月  
『憲法例解』 評論社 昭和四七年六月  
『憲法Ⅰ』 評論社 昭和四九年九月  
『憲法Ⅱ』 評論社 昭和四九年九月  
『憲法Ⅲ』 評論社 昭和四九年九月  
『各国憲法概説』 評論社 昭和五〇年一月  
『憲法教室』 白桃書房 昭和五〇年五月  
『行政法Ⅰ』 評論社 昭和五〇年一二月  
『行政法Ⅱ』 評論社 昭和五〇年一二月  
『現代行政法論』 評論社 昭和五〇年一二月  
『政治の論理と心理と制度』 勸草書房 昭和五七年六月  
『現代議會構成原理の研究』 法学書院 昭和五八年七月  
『社会主義憲法構造の研究』 勸草書房 昭和五九年一月  
『憲法原理の分析と展開』 日本評論社 昭和六一年四月  
『権力容認の憲法学的研究』 勸草書房 昭和六一年四月  
評論社 平成元年五月  
評論社 平成九年四月

- |               |       |         |
|---------------|-------|---------|
| 『権力懐疑の憲法学的研究』 | 評論社   | 平成九年四月  |
| 『公的価値の憲法学的研究』 | 評論社   | 平成九年四月  |
| 『憲法統治』        | 自由国民社 | 平成九年一月  |
| 『憲法人権』        | 自由国民社 | 平成九年一月  |
| 『私的価値の憲法学的研究』 | 評論社   | 平成一〇年五月 |
| 『均等主義の憲法学的研究』 | 評論社   | 平成一〇年五月 |
| 『能力主義の憲法学的研究』 | 評論社   | 平成一〇年五月 |
| 『事例憲法』        | 自由国民社 | 平成一〇年一月 |
| 『条文憲法』        | 自由国民社 | 平成一〇年一月 |
| 『憲法人権』（改訂版）   | 自由国民社 | 平成一〇年一月 |
| 『憲法統治』（改訂版）   | 自由国民社 | 平成一〇年一月 |
| 『財政法制の憲法学的研究』 | 評論社   | 平成一二年六月 |
| 『自治法制の憲法学的研究』 | 評論社   | 平成一二年六月 |
| 『立法改革の憲法学的研究』 | 評論社   | 平成一二年六月 |
| 『行政法研究必携』     | 評論社   | 平成一二年五月 |
| 『行政改革の憲法学的研究』 | 評論社   | 平成一二年六月 |
| 『司法制度の憲法学的研究』 | 評論社   | 平成一二年六月 |
| 『天皇制度の憲法学的研究』 | 評論社   | 平成一二年六月 |

## 二 論文

- 「憲法の財産権の保障と『正当な補償』」  
「憲法にみる『財産権の自由と制限』」  
「憲法における『財産権の公共性』」  
「ソ連憲法にみる『全人民財産』と『私有財産』—財産所有の形態とその主体および対象—」  
「七八年中国憲法の特徴と課題—その『規律性』と『自由制』—」  
「憲法擁護義務宣言による憲法保障の形態と違反制裁—予防的内向け保障制度をめぐる—」  
「Maurice Cranstonの『自由権』論—自由主義の多義性の指摘を中心として—」  
「七七年ソ連憲法の歴史的・今日的意義—『発展した社会主義』段階の憲法とその問題点—」  
「『平等権』の最終理念としての『生命への権利』—John Reesの『平等論』を中心として—」  
「中国歴代憲法構造の新旧比較—七八年憲法を中心として—」  
「憲法学にみる近代西欧的『法の支配』原理と社会主義的『適法性』原理—rule of law, Rechtsstaat, законность, shoufa (守法) 原理をめぐる—」  
「社会主義憲法にみる『統合性』と『自主性』—『統合的社会主義憲法』と『自主管理社会主義憲法』をめぐる—」  
「七四年ユーゴスラビア憲法と『自主管理社会主義』—自主路線としての新社会主義原理をめぐる—」  
「社会主義憲法における『人身の自由』—『社会』個人的人身自由』の特質を中心として—」  
「社会主義憲法にみる『選挙人』と『議員』の関係—人民代表制の『命令的委任制』をめぐる—」  
「社会主義憲法における『個人と団体』—特に『社会团体・勤劳集団を中心として—」  
「ユーゴスラビア憲法と『環境保護』」
- 「駒大法学部研究紀要」第三〇号  
「駒大法学論集」第一〇号  
「駒大法学論集」第一一号  
「駒大法学論集」第一八号  
「公法理論」第二号  
「公法理論」第三号  
「公法理論」第三号  
「公法理論」第四号  
「公法理論」第四号  
「公法理論」第五号  
「公法理論」第五号  
「公法理論」第六号  
「公法理論」第七号  
「公法理論」第八号  
「公法理論」第八号  
「公法理論」第九号  
「公法理論」第九号

- 「ソ連憲法における『連邦制と行政区画制』」  
『公法理論』第一〇号
- 「ソ連憲法にみる『ソビエト (Coer)』の構造と特質―人民権力機関と単一権力システムをめぐって―」  
『公法理論』第一一号
- 「社会主義憲法の『民主側面』と『集権側面』―憲法上の形式原理と実質原理をめぐって―」  
『公法理論』第二二号
- 「社会主義憲法にみる民族対応とスタトス・クオ」  
『公法理論』第二二号
- 「七八年中国憲法下の『司法権の独立』と『罪刑法定主義』―民主的法制化の憲法的課題を中心として―」  
『公法理論』第一三号
- 「社会主義憲法における政党と国家機関の関係―社会主義憲法にみる『政党の地位』を中心として―」  
『公法理論』第一三号
- 「権力 (die Macht) 容認の憲法構造―『権力に支えられている憲法の構造』論を中心として―」  
『公法理論』第一四号
- 「カール・シュミットの権力容認論―具体的秩序思想と全体主義思想―」  
『公法理論』第一四号
- 「権力 (die Macht) 容認の主権論展開の意義―権力主体の変化と主権類型の展開を中心として―」  
『公法理論』第一五号
- 「ローレンツ・シュタインの権力容認論―国家権力への関与と国家の社会改良―」  
『公法理論』第一五号
- 「権力 (die Macht) 容認と国家緊急権 (Staatsnotrecht) 容認―『両刃の剣』的な国家緊急権を中心として―」  
『公法理論』第一六号
- 「トーマス・ホッブズの権力容認論―全人における『力』へのやむことなき意欲―」  
『公法理論』第一六号
- 「権力 (die Macht) 容認と『行政権優越性』―行政権優越への新対応原理の必要性を中心として―」  
『公法理論』第一七号
- 「ミシェル・フーコーの権力容認論―新しい権力分析方法の開拓―」  
『公法理論』第一七号
- 「公的価値と『公共の福祉』―憲法からみた『公的価値』と『私的価値』―」  
『公法理論』第一八号
- 「憲法学視座からの『ジャン・ボードランの権力容認論』―国家の絶対的・永続的『権力』容認の理論化―」  
『公法理論』第一八号

「公的価値と『報道の自由』―『虚偽的公共性』からの脱脚を求めて―

『公法理論』第一九号

「憲法学視座からの『ニコロ・マキャヴェリの権力容認論』―国家の『自由』(liberta) と国家の『榮譽』(gloria)―

『公法理論』第一九号

「公的価値と『教育を受ける権利』―『教育権』論の諸相と公教育の形態と展開―

『公法理論』第二〇号

「公的価値と『財政民主主義』―『国肥やせ』論理と財政政策の矛盾―

『公法理論』第二一号

「憲法学視座からの『バルフ・デ・スピノザの権力容認論』―未完の『国家論』(Tractatus Politicus)を中心として―

『公法理論』第二一号

「憲法上の自己決定権と私的価値―個人の自己決定権の原理と枠組―

『公法理論』第二二号

「『私的財産権論』と能力主義―各種の財産権論をめぐって―

『公法理論』第二二号

「『個人の尊重』と私的価値―憲法の『個人尊重』の原理と価値―

『公法理論』第二三号

「選挙制度の改革―イギリス選挙制度改革の展開と日本の改革―

『公法理論』第二三号

「『政治参加の平等』と均等主義―議員定数配分の不均衡と均等な政治参加の要請―

『公的理論』第二四号

「自由論と能力主義論の諸相―憲法学的視座からの個人尊重と信任重視―

『公法理論』第二五号

「アメリカ合衆国の『性差別の否認』―性差別をめぐる憲法訴訟を中心として―

『公法理論』第二五号

「財政の憲法原則とその態様―財政民主主義を中心として―

『公法理論』第二六号

「憲法上の自治制度の特徴と改革課題―制度改革の特質と今後の課題―

『公法理論』第二六号

「憲法学からみた租税の根拠論―利益税と義務税をめぐって―

『公法理論』第二七号

「憲法上の地方自治の保障―地方自治の保障と課題―

『公法理論』第二七号

「市民参画と立法活動の成熟化―市民の政治参加促進の要請―

『公法理論』第二八号

「国会での『議員立法』の増加―官僚に立法権を譲り渡さないための改革―

『公法理論』第二八号

「地方議会と議員のあり方―憲法学的視座からの地方議会改革―」

『公法理論』第二九号

「民主的選挙の四大原則と自由投票制―民主的選挙の基本原則遵守と改革点―」

『公法理論』第二九号

### 三 その他

昭和三八年三月 『豪雪―この惨状』

(全国雪寒地帯対策協議会)

昭和四〇年一二月 『雪寒小六法』

(全国加除法令出版)

昭和四六年八月 『世界の政党とその活動』

(学習シリーズ) 第三一集

昭和五二年九月 「抵抗権思想の変遷」

(東京大学新聞・論壇) 第二三三八号

昭和五四年四月 『国民百科事典』(全一七卷) 就筆

(平凡社)